

東大和9条の会だより

2015年1月11日発行 通算第61号
集团的自衛権行使反対！憲法9条をまもろう

(事務局連絡先 ☎)
鳥谷 (537 - 7317)

戦後70周年 平和都市宣言25周年

基本的人権確立と生活権教育権求め米軍兵舎反対のたたかいを20年以上も・・・63年目

2015年は、東大和市にとってこのような年になります。大きな節目です。

安倍政権は、12月の選挙で与党が3分の2以上を占めた事で、公約の全てが信任されたと誤解し、集团的自衛権行使の関係法案の一括審議を一斉地方選後の5月国会に提案する狙いです。

東大和市長は、年頭あいさつで、平和について「今年は、戦後70年を迎える節目の年でもあります。引続き恒久平和の実現に向けて努力してまいります」と述べています。

今年は、砂川基地拡張反対闘争60周年です。東大和でも当時は大和村ですが、砂川基地拡張反対に呼応して、米軍兵舎反対闘争が村民挙げて取組まれ、**1952年12月25日に開催された在日合衆国軍兵舎設置反対村民大会の決議文**には次のようにうたっています。「わが大和村は美しい自然環境と素朴な人情に恵まれて都内に稀な平和郷である。然るにこの度村内旧日立工場跡の西武鉄道株式会社所有地に兵舎建設の決定が一方的に通告されてきたのである。この報に接するや、当局の非民主的な処置に憤激すると共に従来全国各地に起こりつつある学校教育環境の破壊、風紀の紊乱、各種犯罪の発生交通事故の頻発、諸物価の高騰、公衆衛生上の不安等枚挙にいとまなき弊害にかんがみ、醇風美俗の損なわれんことを危惧して、全村民一致、断固として反対運動を展開することを決意した。・・・期するところは、民主憲法において認められた基本的人権の確立と生活権教育権の確保を念願する以外の何物でもない。我等はこの念願を達成するために村民大会を開催して兵舎設置絶対反対の方針を確認し、広く世論に訴えて、当局の決定を撤回するよう強力な運動にまい進する事を期する。」この後、粘り強い運動が実り、1973年1月、基地の返還計画が発表されました。**9条の会結成10周年に、先人の努力を学び直し、心新たに憲法を守り活かす年にです。**

ミニ学習会

日時：14日午後7時から

場所：中央公民館203（予定）

テーマ：東大和の米軍兵舎反対闘争

講師：元五中社会科教師 原清次氏

原氏は、1月から事務局メンバーに参加されています。

参加 希望者はどなたでもOKです。

(報告)

12月28日(日)午後2時～3時ヤオコー南側で7名が参加し宣伝を行いました。用意したチラシが150枚全部、市役所が発行している冊子「日本国憲法」を40冊手渡しました。この変化は、11月末から続いています。午後6時からはCASAで8名が参加し望年会を開催。和気あいあいと、活発に交流を深めました。2015年につながる内容の濃い「会」でした。



パラシュート降下訓練中止を！

1・4抗議集会に参加して (五十嵐正子)

防衛省は、横田基地周辺自治体に対して、5日から9日にかけて、およそ150人の降下訓練がされる旨の通告をおこなった。実行委員会は1月4日抗議集会を行い、200名が集まりました。治外法権の米軍横田基地が首都・東京にある日本は植民地状態。

戦後70年、沖縄とともに米軍基地のない独立した平和な日本を取り戻しましょう！と7人が決意表明しました。

